



中間貯蔵施設の整備等

平成30年度要求額
321,005百万円（187,561百万円）

背景・目的

- ・福島県内では、除染に伴い放射性物質を含む土壌や廃棄物が大量に発生。現時点で、これらの最終処分の方法を明らかにすることは困難。
- ・除染後の土壌等は、各地で仮置きされている状態であり、一刻も早くこれを解消する必要。
- ・福島県内で発生した放射性物質を含む土壌や廃棄物を、最終処分するまでの間、安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設等について、引き続き地元の御理解を得ながら、整備等を着実に実施するため政府として全力を尽くす。

事業スキーム

国による整備

※施設の建設、除染土壌等の輸送等は民間事業者への請負工事で、管理運営等は中間貯蔵・環境安全事業(株)に委託して実施

事業概要

- | | |
|------------------------------------|---------|
| (1) 中間貯蔵施設の整備等に必要な調査、用地の取得 | 406億円 |
| (2) 中間貯蔵施設の建設、管理運営、除染土壌等の輸送等 | 2,746億円 |
| (3) 最終処分に向けた除染土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等 | 56億円 |
| (4) 関係住民等の不安の払拭と理解の醸成を目的とした丁寧な情報提供 | 2億円 |

事業目的・概要等

期待される効果

中間貯蔵施設の整備等を着実に実施することで、福島県内の仮置場等の解消を進め、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減し、復興に資する。



除染土壌等の受入・分別施設（双葉工区）



土壌貯蔵施設の建設状況（大熊工区）